

# 千代松大作戦

ち

よ

まつ

ひろ

やす

進化するマニフェスト

完成版

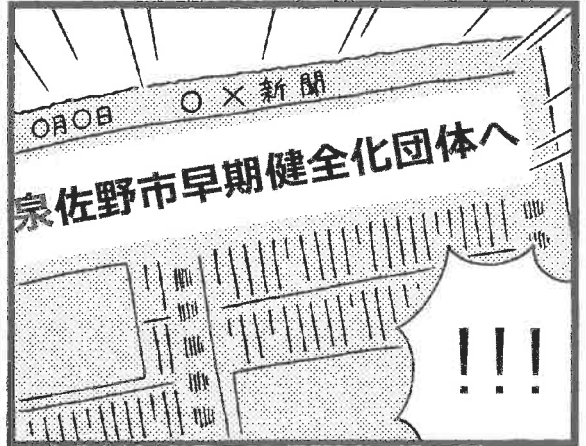


## 前略

泉佐野市さま

あなたはどうなってしまうのですか  
あなたは10万人の笑顔を支えられますか  
あなたは“いちばん”になれますか  
もっといきいきと前へ前へ進んでください  
あなたを活かせる泉佐野が大好きな人がいます  
あなたと共に生きたいと願う人がいます  
つらい思いをしてるあなたを  
建て直したいと願う人がいます  
みんなと共にあなたを“いちばん”にしたい  
その想いで先頭に立ちあなたを引っ張っていきます  
立ち止まってる時間はありません  
大好きなあなたに約束します  
必ず“いちばん”にしてみせます  
私とあなたと10万人との約束です

37才





# 今まで誰もしてこなかった市役所改革

皆様はどのように考えますか

今、泉佐野は財政難で苦しんでいます

泉佐野を引っ張って行くべき市の行政が今のままでいいのでしょうか

今までなぜ誰もそのことに手を着けようとしなかったのでしょうか

一日でも早く「早期健全化団体」から脱出しようと考えなかったのでしょうか

もうこれ以上市民に負担は掛けられません

今のままでは年間10億円ずつの赤字が膨らんでいきます

泉佐野市が財政難の時に市の職員だけが、今までどおりでいいのでしょうか

もちろん、リーダーである市長は言うまでもありません

今までしてこなかったことに違和感を覚えます

職員の中には才能のある人がたくさんいます

もっと能力を発揮してもらうことも必要です

今までの固定観念にとらわれず、リーダーシップを発揮する人が必要です

歳出をカットしつつも、サービスは向上させる

そのためには、主張を曲げない強いリーダーが必要です

# 市長・特別職の給料カット、退職金制度を廃止し、 財政健全化を進めます!

私は市議会議員として11年間、「生活が苦しい」「働くところが無い」「保険料が払えない」「会社経営がしんどい」など市民の方々の様々な声を聞いてまいりました。バブル経済が崩壊した後の長引く景気低迷、そして100年に一度と言われた世界大恐慌が起こり、市民生活は、かなり逼迫しています。泉佐野市が国からさらなる財政健全化を強いられるとはいえ、このような市民生活に追い討ちをかけるようなことがあってはなりません。**市民負担の前で、泉佐野市がやらなければならぬこととはたくさんあります。**

地方自治体の首長や特別職(つまり市長や副市長、教育長は1期4年間、務めますと(途中で辞職した場合もその時点で退職金は支給されず)退職金がその都度支給されます。首長の退職金で一番多いのは、大阪市長で4,430万円と

なっています。泉佐野市では、4年間務めたとして計算しますと、市長で約2,060万円、副市長で約1,060万円、教育長で約630万円の退職金が支給されます。これは月額額の給料が

万6千円)を実施し、副市長、教育長の給料を30%カットし、市のリーダーが、まず身を削ることを示し、先頭に立って泉佐野市の財政健全化を進めます。

反映される仕組みですので、現在は市長が10%カット、副市長、教育長が7%カットとなっていて、退職金は、市長で約1,850万円、副市長で約990万円、教育長で約590万円となります。4年に一度、退職金が支給される制度は、市民の方々からの理解を得ることは、到底できないものです。**市長・特別職の退職金制度は全廃します。**また市長・特別職の給料カットも当然のことながら今の水準でいいとは思いません。

市長で40%カット(現在の市議会議員報酬と同程度、86万円→51

千代松はこうする!

## ●市長・特別職の給料カット

	月額	カット率	カット後
市長	86万円	40%	51万6千円 (議員報酬のみ)
副市長	74万円	30%	51万8千円
教育長	62万円	30%	43万4千円

市議会議員の報酬は現在51万円

## ●市長・特別職の退職金制度の全廃

市長	約2,060万円	廃止
副市長	約1,060万円	廃止
教育長	約630万円	廃止

# 職員給料のカット、能力給制度の導入、 職員数の削減をおこないます!

平成23年度の当初予算は前市長による骨格的な予算でありましたが、それでも単年度で約13億円の赤字額、平成22年度と合わせますと約25億円の累積赤字額が積み上がります。財政健全化計画におきましては、平成23年度末の赤字額が約7億円でありました、この差だけで約18億円にもなります。決算時点では、約5億円の不用額(予算で計上していても使わなかった額、決算で確定される)が、ここ近年の傾向で出ていますので、それを差し引いたとしても**約13億円悪化**しています。この大きな要因として挙げられるのが、関空の2期島の固定資産税を、関空会社が工事を遅らせたために課税できなかったことと、府の貸付金が少なかったことです。

泉佐野市の財政健全化のためには、もちろん国・府の支援を求めていくことが重要です。しかしそれに頼ってばかりは

るのは、「座して死を待つばかり」であり、ズルズルと泥沼にはまり込んでいきます。泉佐野市で**確実な財源を確保**していかねければなりません。**確実な財源の担保**がない中で、「あれもやります。これもやります。」しかしふたを開けてみると「やっぱり出来ませんでした。」ということの繰り返しですが、政治に対しての不信を高めている大きな要因です。私は財源確保の手法として、泉佐野市が毎年拠出している**約70億円の人件費を約60億円あまりに圧縮**し、単年度における**確実な財源を確保**します。民間企業で経営が傾きかけると、顧客へのサービスを落とさないことを第一義に考えながら、内部の経費削減に努めます。しかし泉佐野市では、公務員改革は置き去りにされてきました。具体的に職員給料が**1%カット**につき、**4,600万円**の財政効果額、つまり歳出削減となります。**最低20%はカット**

した中で、国府の支援などという「捕らぬ狸の皮算用」ではなく、確実性の高い財源を確保していきます。しかし職員の仕事に対するモチベーションの問題もありますので、「**頑張る職員**」には、期末勤労手当等で給与に反映する**能力給の導入**を実施します。また職員数におきましても11年間で2000人の削減をおこなってきましたが、3000人程度のさらなる削減をしていき、歳出削減を進めます。

千代松はこうする!



# 借金を先送りせず、財政を建て直し、 財政健全化計画を短縮します!

泉佐野市は現在、国から「早期健全化団体」の適用を受けています。財政健全化法の施行によって総務省が設けた地方自治体の財政状況を判断する4つの指標があり、この指標のうち1つでも早期健全化基準を超えてしまうと「早期健全化団体」の適用を受けることになりません。4つの指標は「財政健全化比率」といいます。地方自治体の本会計である普通会計にどれくらい赤字額があるかという「**実質赤字比率**」、特別会計や事業会計なども含めてどれくらい赤字額があるかという「**連結実質赤字比率**」

という二つの指標があります。これらは各会計の赤字額であります。会計上でいう「フロー」での指標です。この他に年度ごとに泉佐野市の収入に対してどれくらいの借金返済額があるかという「**実質公債比率**」、そして単年度の収入に対して、泉佐野市の借金の総額がどれくらい

残っているかという「**将来負担比率**」の2つの指標があります。こちらは「ストック」での指標です。

この2つの指標を算定する計算はとても複雑です。簡単に表しますと**1年間に返す借金を1年間の収入で割ったものが「実質公債比率」、全て返さなければならぬ借金総額を1年間の収入額で割ったものが「将来負担比率」**であります。これらを算定するには借金から色々な数値を差し引いたり、また収入についても差し引いたり複雑です。この4つの指標全てが19年間をかけて早期健全化基準を下回るように財政健全化計画が作られ、昨年12月の時点で12年間に短縮されました。

泉佐野市は、平成21年度では「将来負担比率」のみが早期健全化基準を超えている状況です。しかし、これからは「実質公債費比率」が高くなり、早期健全化基

準を超えていきます。実質公債費比率を下げるには、分母となる泉佐野市の収入を上げる取り組みが重要です。例えば企業誘致などによって税収を増やしていきながら、公務員改革によって生じてくる確実な財源から泉の森ホールなどの多額の借金を繰り上げ償還していき、実質公債費比率を下げ、市長の任期である4年間で「早期健全化団体」から抜け出します。

●平成22年3月時点

19年間の財政健全化計画を策定

●平成22年12月時点

大阪府から借金を先送りすることを認められ12年間に短縮

千代松はこうする!

市長任期の4年間で  
早期健全化団体から  
脱出!

# 市長・特別職・職員の給料カットなどで 確実な財源を確保!

単年度収支の改善や繰り上げ償還に捻出した財源の**50%を充当**  
施策実現に捻出した財源の**50%を充当**

## 歳入を増やす取り組みで 「実質公債費比率」を引き下げる

**財政健全化計画を短縮!**

$$\frac{\text{1年間で返済する借金総額}}{\text{1年間の泉佐野市の収入}} = \text{実質公債費比率}$$

例

$$\frac{\begin{array}{l} 50\text{億円} \\ \text{「1年間で返済する借金総額」} \end{array}}{\begin{array}{l} 200\text{億円} \\ \text{「1年間の収入」} \end{array}} = 25\%$$

$$\frac{\begin{array}{l} 50\text{億円} \\ \text{「1年間で返済する借金総額」} \end{array}}{\begin{array}{l} 250\text{億円} \\ \text{「1年間の収入」} \end{array}} = 20\%$$

分母である  
「一年間の泉佐野市の収入」を  
増やすことによって実質公債費比率が  
下がっていくんだね

泉佐野市の収入を  
真剣に増やしていかないと...





# 施設の在り方、事務事業の見直し、 民営化・委託化でムダを省きます！

地方独立行政法人とは、住民生活、また地域社会において、確実に必要な施策において、必ずしも地方自治体が直接実施する必要がないものであって、しかしながら民間に委ねた場合においては、実施されないという恐れがあるものを効率的、効果的に運営していくことを目的として、地方自治体が設立する法人であります。高度医療、地域の中核病院を掲げる市立泉佐野病院では、民間病院とは違って、必ずしも採算がとれるような医療ばかりではなく、不採算な高度医療も担っているわけでありです。よって市立病院の設立の目的上、全てを丸々民間に委ねるといふことはできないので地方独立行政法人化を選択しました。これが地方独立行政法人化と民営化の根本的な違いです。市立病院は民営化したわけでは決してありません。

市立泉佐野病院を地方独立行政法人化

する最大のメリットは、職員を非公務員型にすることによって経営形態に柔軟性を持たせることができ、医師確保、看護師確保に臨機応変な対策がとれることでもあります。また、あわせて民間病院では実施されないような不採算的な部門での医療も引き続いて維持していくことであります。このように市立病院を地方独立行政法人化していくことには、「市立病院の経営を安定化した上で高度医療を維持していく」という目的があります。この目的を達成するための市立病院の地方独立行政法人化であります。

市立病院は法人化しますが、泉佐野市の全ての事務事業にわたってこのまま地方自治体が直接実施していくべきものなのか、民間の手に委ねていくべきものなのかと、きっちりと精査していく必要が今後もあります。地方自治体が直接実施するといったところでは、やはり非効率、

非効果的なところが「コスト面において出ます。全ての事務事業を精査した上で、民間でできるものは民間に委ねていき、さらなる行政の効率化、「コストの削減をおこないます。



## 土日開庁や開庁時間増で、利便性の高い市役所へ!

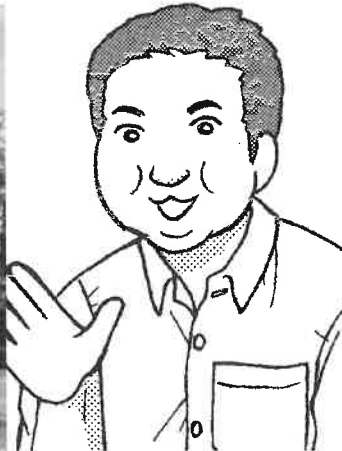
泉佐野市では交通の利便性が高まり、ベッドタウン化が進んでいます。そういった中でよく市民の方から、市役所に用事があるときには休暇を取って来庁しなければならぬと聞きます。ベッドタウン化といったことや、また女性の社会進出、そして厳しい経済情勢の中での共働き家庭の増加、色々な要因はありますが、他市では経費をできる限り削減しつつ、**市役所の土日開庁を実施するところが**増えています。

**土日開庁の実施**については、群馬県伊勢崎市が全国で最初に実施し、その後、東京都、神奈川県、埼玉県、群馬県などで、平日に市役所に来庁することができない市民のために、土日曜日に窓口を開き、証明書の発行などを行い、住民サービスの向上を図ることを目的として、ほぼすべての窓口が開いているものから、月のうち何週目かの土曜日のみ開庁しているもの

の、また証明書のみの発行から、住民票や税証明書等が受け取る事ができるもの、年金や介護に関する相談も受けられるものなど、いくつかの形態があります。

例えば群馬県太田市では、市民サービス部門である戸籍関係、福祉関係の一部、税務関係、また住宅関係などを土日に開庁しています。泉佐野市としても、**時代の流れに応じた市民サービスの向上を図る上で、土日開庁を実施していきます。**

公共施設の開館時間については**時間延長で使用料収入増を見込める施設など**については、**指定管理者制度の活用**によって開館時間の延長を図っていくことが**市民サービス向上**になります。利用者サービスと対費用対効果を見極めながら開館時間の延長を実施します。



# 行政の効率化を図るため、 市町村合併を見据えた広域行政を進めます!

「地方で出来ることは、地方に任せていく。民間で出来ることは民間に任せていく。」という**地方分権**、小さな行政がこれからの日本の進むべき方向として望ましいと考えます。国家を創り上げていく、例えば明治維新や第二次世界大戦後の日本においては、中央政府主導の国づくり、中央集権国家が必要でありました。しかしながら国民の生活水準が高度化するにつれ、住民が行政に求めるニーズは多種多様化してきます。成熟した

国家の在り方としては、地域の実情に沿った地域づくり、まちづくりが必要であり、地方に権限・財源を移譲していきながらの**地方分権国家**がこれからは必要であります。

地方分権国家を進める上では、**道州制の議論**は避けて通れないものであり、道州制を進めていく上での基礎的自治体の強化として、さらなる市町村合併の必

要性を感じております。「道」や「州」をミニ国家としたときに、今の基礎的自治体の役割としては、都道府県レベルの役割を担わなければならないでしょう。そのための基礎的自治体の基盤強固は必須課題であります。

泉佐野市におきましては、平成の大合併時に泉佐野市以南の3市2町の合併協議をおこないましたが、泉佐野市以外の自治体における住民投票により破綻しました。私は泉佐野市議会の市町村合併検討委員長として合併協議を積極的に進めましたが残念な結果に終わりました。しかし**市町村合併**機運は必ず再燃すると信じております。そのための**広域行政の進展**を現時点から準備していきます。また合併に関しましては、高石市以南から岬町までの政令指定都市をめざすような合併「**泉州市**」構想をかけます。

	面積	人口
高石市	11.35km <sup>2</sup>	60,110人
泉大津市	12.95km <sup>2</sup>	77,543人
和泉市	84.98km <sup>2</sup>	184,967人
忠岡町	4.03km <sup>2</sup>	18,114人
岸和田市	72.24km <sup>2</sup>	202,920人
貝塚市	43.99km <sup>2</sup>	90,445人
熊取町	17.23km <sup>2</sup>	44,716人
泉佐野市	55.03km <sup>2</sup>	102,572人
田尻町	4.96km <sup>2</sup>	8,339人
泉南市	48.48km <sup>2</sup>	65,411人
阪南市	36.10km <sup>2</sup>	56,663人
岬町	49.08km <sup>2</sup>	17,952人
<b>合計</b>	<b>440.42km<sup>2</sup></b>	<b>929,782人</b>



# まちづくりはひとづくりから

泉佐野を「いちばんに！」という夢ではなく目標があります  
ひとがいるからまちができる

まちがあるからひとが集まる

今、泉佐野市の小・中学生の学力、体力ともに

全国平均よりかなり低い結果となっております

また、全国では当たり前前のことも、大阪府ではそうでもないみたいです

中学校給食による栄養管理

当たり前前のことをするのに、もたもたと

府からの補助金がある今を逃せば、もう出来ないかも

近い将来を担う子供たちを「いちばんに！」

そのために、大人たちがしなければならぬことがあります

未来を託す子供たちを支える

子どもたちも大人も笑顔いっぱいのもちづくり

ひとづくりはまちづくりにつながります

このことも行政の仕事です

# 食育の観点から中学校給食を完全実施します!

「栄養管理をおこなった給食を提供することで、生徒の学力や体力の向上につながる」と橋下徹大阪府知事は、中学校給食の完全実施に向けた市町村への補助金を平成23年度予算に盛り込みました。補助の対象は大阪市・堺市の政令指定都市を除く41市町村です。大阪府教育委員会によると、政令指定都市を含む大阪府内の公立中学校全465校のうち、給食を実施しているのは57校(平成22年度末)、実施率は12.2%となつています。文部科学省の平成21年度の調査によりますと、全国の主な都道府県の実施率は、愛知100%▽東京96%▽奈良69%▽京都62%▽兵庫51%で、**全国平均は82%**となつています。

大阪府の1割前後という全国最下位の実施率は、数字から見ても異常事態です。大阪府の学力水準の低さとあわせて、「食育」のあり方を考える必要があります。危機感を覚えた橋下知事は、大阪府

下で**中学校給食の完全実施**を進める動きを見せています。しかし事業の実施主体はあくまで市町村であり、**中学校給食**をおこなうかどうかは市町村の判断に委ねられています。大阪府は市町村への補助をおこなうかたちで、普及を進めています。

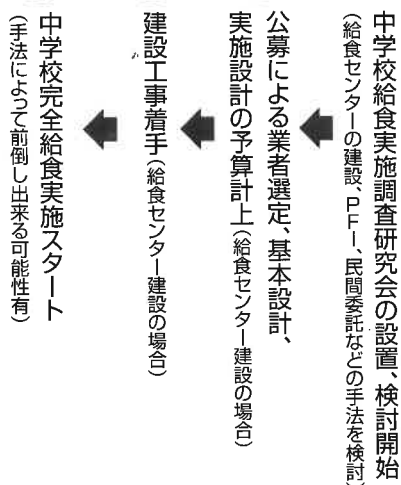
泉佐野市では、利用率の低いスクールランチ事業を実施していますが、選択性であるがゆえに継続的な栄養サポートができません。コンビニ弁当よりは栄養価が高いというレベルです。食育の観点からも**中学校給食の完全実施**は大切な事業であり、**学力・体力の向上**に必ずつながります。そして**中学校給食**は、共働き家庭などの家事の負担軽減

などの家事の負担軽減

## 千代松はこうする!

### 中学校完全給食にむけて

平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度



減となります。今回、大阪府が中学校給食に対して新たな補助制度を設けました。この機会を逃すと泉佐野市では**中学校給食は未来永劫おこなえなくなり**ます。投資的コストで約7億円〜約10億円(建設手法によって違ってきます)ランニングコストで年間約2億円かかりますが、**中学校給食は必ず完全実施**します。

# 学校施設の改善、耐震化は引き続き進めます!

平成23年度予算の中には、長南小学校、長坂小学校の耐震化、改修のための予算が約10億円盛り込まれています。骨格的な予算にも関わらず耐震化のための予算が盛り込まれたのは、もちろん耐震化が重要な施策であるとともに、学校施設の耐震化や改修は夏休みを利用しておこなわれるからであり、当初予算の段階から計上しなければならなかったためです。平成22年度では、第一小学校、日根野小学校、上之郷小学校、第二中学校（屋内運動場をのぞく）の耐震化をおこないました。耐震化完了学校園は、幼稚園全園（四園）と第一小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校の合計8学校園となっています。そして泉佐野市内の学校施設による耐震化率は平成23年3月31日で48.5%となります。しかしながらまだまだ全国平均や国が求める水準から見ると低い水準にあります。平成23年度〜平成27年度にかけての

残りの学校の耐震化、改修の総事業費は約54億円を見積もっています。そのうち国からの補助金が約15億円という見込みです。耐震化については、起債（自治体の借金）も有利な条件でおこなえますが、それでも巨額の投資が必要となってきます。しかし東日本大震災が起こり、ハード面の整備として残っている学校施設の耐震化への住民要望は、災害時の緊急避難所となることから、益々高まりを見せることが予想されます。行政にとって住民の生命と財産を守ることが一番の仕事だという観点から、財政難だからと言って先送りすることなどは許されません。泉佐野市は平成27年度をもって耐震化率100%をめざしていますが、学校施設の耐震化のための財源に関しては、泉佐野市の遊休地の売却（財政健全化計画）によれば約51億4千万円）によって確保しながら、出来る限り学校施設の耐震化のスピードを速めます。

また統廃合が検討されている第三小学校、佐野台小学校については、存続する上で耐震化を進めます。

千代松はこうする!

平成23年度

長南小学校、長坂小学校の改修・耐震化、学校施設整備基本計画の見直し、財源確保のための遊休地の売却計画を策定

平成24年度

見直した学校施設整備基本計画によって順次耐震化を進める  
遊休地売却計画によって遊休地の売却を

平成25年度

耐震化率  
75%

平成26年度

耐震化率  
90%以上〜100%

# 小中学校の学力・体力レベルを 全国水準まで向上します！

民主党政権のもと、小学校6年生、中学校3年生を対象におこなう全国学力テストが、全ての小学校6年生、中学校3年生が受けていた悉皆方式から一部の児童・生徒のみの抽出方式に移行しました。しかしながら、平成22年の3月議会で私が、「泉佐野市は独自に全ての児童・生徒を対象におこなうべきだ。」と要望をしたところ、平成22年度は泉佐野市内の全ての小学校6年生、中学校3年生が学力テストを受けることになりました。その結果は、大変残念なことに、全国平均を大きく下回ったのが泉佐野市の現状であります。全国的に見て低い水準にある大阪府平均でさえ、小学校国語A区分問題以外は下回っている現状です。つまり泉佐野市は、全国的にみて学力の水準がかなり低いまちであると言わざるをえません。

習時間を持つかということが大事です。有名なところでは、東京都杉並区立和田中学校の「夜スベ」がありますし、近くでは柏原市のSAS（スタディアフター・スクール）という取り組みがあります。和田中は学習塾と提携する「夜スベ」が有名ですが、学生のボランティアを募って勉強を教える「寺子屋」という取り組みも実施しています。近隣の大学の学生からボランティアを募り、放課後や休日に見守り・生徒に勉強を教えるという取り組みは柏原市のSASも同様です。このような学校において児童・生徒の学力を伸ばす取り組みが有効であります。

また学力向上には教育委員会も総力をあげて取り組む姿勢が大事です。その中には明確な目標設定が必要であり、2年後には「大阪府平均」、4年後には「全国平均」を全国学力テストで上回るという年次目標を決めていくべきであり、これについては全国体力テストについても同様です。

平均正答率

		泉佐野市	大阪府平均	全国平均	
小学校6年生	国語	A区分問題	82.4%	81.9%	83.3%
		B区分問題	72.0%	75.8%	77.8%
	算数	A区分問題	72.2%	74.7%	74.2%
		B区分問題	45.9%	48.1%	49.3%
中学校3年生	国語	A区分問題	69.6%	71.7%	75.1%
		B区分問題	55.8%	60.2%	65.3%
	数学	A区分問題	59.0%	62.5%	64.6%
		B区分問題	34.6%	39.5%	43.3%

※ A区分問題=基本的な問題 B区分問題=応用的な問題

## 千代松はこうする！

- 小規模校において学力重点、体力重点校を指定、学習ボランティアの募集「SAS」、「寺子屋」と同様の取り組みを試験的に開始
- 学力テストの結果を学校別に公表、問題点、課題点の克服に向けた取り組み開始

- 平成24年度
- 「SAS」、「寺子屋」を全市的に展開
  - 学力テストの結果を学校別に公表

- 平成25年度
- 全国学力テストで大阪府平均を上回る（取り組み開始、2年後）

# 将来の泉佐野市のために 倫理道德・幼児教育・国際教育を充実します!

現在の泉佐野市は財政健全化法により早期健全化団体の適用を受けることになりました。多くの市民の方々が「泉佐野市は倒産してしまうの?」と不安を抱いております。以前のようない「あれも、これも」といった施策をおこなうことは不可能です。これからは「何に重点を置いて施策に取り組んでいくか」という厳しい視点での選択をおこなっていかなくてはなりません。私はその中で将来の泉佐野市を考えると、やはり「教育」が施策の中心になると考えます。資源のない国である日本にとつての強みは人材にあります。しかしそれが昨今の青少年による凶悪犯罪や「ニート」などの社会問題によって根底から揺らいでいるのではないかと思えます。

学校現場の日常において、多くの教師は、日々の雑務に忙殺され、社会人として

ていきていくための本質的な倫理道德観を高め、いくための教育に十分な時間を割けないような状況です。倫理道德教育を充実させるために、**道德教育の時間を優先的に確保**していきます。

また幼児教育は、**人間形成の根幹**となります。幼児期のしつけを教育の根本と捉えていきながら、幼児教育を充実させることが「泉佐野市のひとづくり」に大きなプラスになります。そしてそれは「泉佐野市のまちづくり」を良い方向に導いてくれるものであります。**公私間格差是正も含めた幼児教育を充実**します。

国際空港の直近のまちであり、橋を渡れば「世界が広がっている」という利点を活かし、世界に通用する人材を育成していかなくてはなりません。各学校において**国際交流・国際理解教育を推進**し、国際空港の直近都市ならではの「特色あ

る教育」環境をつくり、世界に通用する人材を育成していきます。また泉佐野市の**奨学金貸付制度**を、学位を取得するための**海外留学**にも適用します。





# 地域・家庭・学校の連携強化による 児童・生徒の健全育成を!

近年、全国的に青少年の犯罪が多発化しており、その中でも凶悪犯罪とも言えるものが、新聞紙上で取り上げられるケースも多々あります。泉佐野市内でも近年、中学校では、「対教師暴力」や「器物破損」などの暴力行為が多発し、先生の指導や対応が十分におこなわれず学校の秩序が保たれなくなり、さらに粗暴化したという事例がありました。13〜15歳という多感な時期を迎える生徒の健全育成は、学校教育における重要な課題であります。未成年が非行に走るというのは、その個人の問題だけでなく「家庭環境」また「地域の環境」も複雑に混在しているのが現状だと考えます。青少年の健全育成には学校、家庭だけではなく「地域」も積極的に関わっていかねければなりません。それには地域の大人が近所のどこのどこのような児童・生徒が住ん

でいるのかを把握しておくことが重要であり、児童・生徒と身近な関係になることによつて、例えば児童・生徒が登下校中に喫煙などをしているときは、注意ができません。児童・生徒などに対しての注意を最近の大人はしなくなっています。これは大人側の責任でもあります。「最近の子どもたちは何をするかわかんない。注意したら刺されるかもしれない。」などと平気で口走る大人たちがいますが、私はそうではないと考えます。まずは地域の子どもたち、児童・生徒と身近な存在になることが必要であります。注意される側に一定の距離関係を築いていくことが大事です。

地域教育力の低下が全国的な傾向となっており、各中学校区で立ち上がっている「地域教育協議会」の活動をより活発化していけば、それは地域教育

力の向上につながります。しかしその活動にも、「地域の人材や資源のいっそうの活用」「中学生以上の子どもたちの参画」「必要な層への子育て支援の充実」「活動予算の確保」「地域住民へのPR」といった面で課題が挙げられます。そういった課題の解消に向けてはもちろん予算を伴うこともあり、それらに対して行政として積極的に支援していきます。



大人が変われば  
子どもは変わる!

# 安心して暮らせるまちづくり

いちばんのまち泉佐野をつくるのに、

生涯安心して暮らせるまちじゃないとダメ

産まれた時からではなく産まれる前からずっと安心して暮らせるまち

そのためには市民が安心して暮らせる医療づくり

また、病気にならないようにする取り組み

障がい者の方も安心して暮らせるまち

高齢者の方も安心して暮らせるまち

子供を安心して育てられるまち

そして、災害に安心できるまち

行政の意識改革でできることばかりです

出来ないからのスタートではなく出来るからのスタート

出発点の意識が違えばゴールも違ってきます

ゴールは「いちばん」笑顔いっぱいのみち

それが本来の泉佐野市の姿です

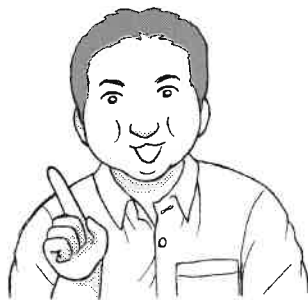
# 医師・看護師確保による 「りんくう総合医療センター」の 経営安定を図ります!

泉佐野市は平成21年に第四次総合計画を策定しました。総合計画とは、地域のまちづくりや行財政運営を総合的、または計画的に進めるために策定されるもので、施策の基本となります。策定にあたって、泉佐野市は平成19年に市民アンケートを実施しました。無作為に3,017件の世帯に送付し、回収件数は1,039件、回収率は34.8%でした。その中でどの施策が重要か、どの施策に満足しているかといった内容を問う項目がありました。施策の重要性トップが「医療体制の充実」で93%でした。また満足度で最下位が、これも「医療体制の充実」で37.1%でした。つまりアンケート結果では、市民の方々は施策の重要性としては最も「医療体制の充実」を求めている、現在の医療体制には満足していないこ

とが、アンケート結果で明らかになりました。以前から市立泉佐野病院の評判は市民の方々の中ではよくありませんでした。

最近の公立病院をとりまく環境の悪化は、厳しい保険財政、診療報酬が引き下げられたこと、病院の病床数の削減、慢性的な医師・看護師不足、また本体の地方自治体の財政悪化が要因です。全国的に経営難に陥っている公立病院の多くは、地方独立行政法人化の検討を始め、市立泉佐野病院におきましても、経営状況の悪化が大きな難問として顕在し、この4月1日から地方独立行政法人「りんくう総合医療センター」として新たなスタートを切ることになりました。地方独立行政法人化によって「りんくう総合医療センター」は市立病院のときと比べて

も、経営形態に柔軟性を出せます。医師・看護師・職員が非公務員型になり、条例によって縛られずに採用や給与や服務などの人事面において柔軟な対応が出来ます。医師確保、看護師確保、収支改善などのしっかりとした「目標設定」を病院内で策定し、それをきっちりクリアしながら病院経営を安定させ、併せて患者目線の病院運営をしてまいります。



**千代松はこうする!**

医師確保、看護師確保には「りんくう総合医療センター」の経営陣に任せきりにするのではなく、市長としての強いリーダーシップを發揮します!

# こころの健康や病氣予防のための取り組み、 そして障がい者雇用を促進します!

静岡県の袋井市は、全市的に市民健康事業に熱心に取り組まれている自治体です。その中には、健康的な生活習慣の定着を目的に「健康チャレンジ・スマイル運動」がおこなわれています。当初は、健康づくり事業への参加をポイント化し、登録してくれた人に抽選で景品を渡す取り組みでしたが、平成19年度に「健康マイレージ制度」を導入して、累積ポイントを**公共施設利用券と交換**できるように発展させました。この運動・制度は、スマイル運動に登録した人が、ウォーキングやジョギングなどをおこなった日数によって、ポイントが付与される仕組みになっています。それが累積されていくことによって、様々な特典が得られるという制度です。特典といっても、公共施設の利用券といったように、そんなに付加価値があるようなものではないかもしれませんが、健康習慣を定着させるという

意味合いでは、運動やスポーツの動機づけになります。

また健康マイレージ制度は、日々の運動以外でも例えば特定検診の受診率向上などにも広げていけると考えます。健康づくりを進めるといふ取り組みは、泉佐野市におきましても現在おこなっています。しかし、なかなか生活習慣というかたちで定着させるような事業までは発展できてはいないと思います。袋井市

でおこなわれているマイレージ制度のよ  
うな**健康づくり**を生活習慣として定着  
させる**取り組み**を泉佐野市においても  
実施します。

またあわせて自殺やうつ病対策のた  
めの**ゲートキーパー養成研修**や**特例子  
会社誘致**による障がい者雇用を促進し  
ます。

## ゲートキーパー (Gatekeeper)とは・・・

本来は門番という意味である。ここでは自殺予防の分野においては、地域や職場、教育等の分野において、自殺のサインに気付き、見守りをおこない、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人材を養成していくこと。

## 特例子会社とは・・・

障害者の雇用に特別な配慮をし、障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認可を受けて、障害者雇用率の算定において親会社の一事業所と見なされる子会社のこと。

# 介護ボランティア制度の導入でより支え合う地域へ!

東京の稲城市は、全国で初めて介護ボランティア制度を導入しました。介護ボランティア制度とは、2割、1割の具合が特に悪い高齢者を、元気のある高齢者の方々が支えていき、さらには元気のある高齢者の方々の介護予防にもつなげていく制度です。現在では全国で横浜市や相模原市などの政令指定都市も含む50を超える地方自治体で実施されています。元気のある高齢者の方々が地域のためにとても頑張ってくれている地域が多くあります。このボランティア活動は地域の町会館や公民館を中心におこなわれています。そのような方々にボランティア手帳を交付し、活動に参加していただいた方々に、



加していただける**高齢者の方々の介護予防にもつながり、元気のある高齢者が、具合の悪い高齢者の方々を支えています。**またこれに関しては、登録してくれたボランティアの方々がまちづくりに参加しているという、まちづくりに対する意識も高まると伺いました。  
泉佐野市におきましても、地域活動に

ポイントを交付します。ポイントが集まれば、その方々に対して交付金が支給されます。これにつきましては上限5,000円といった交付金であり、高額ではありませんが、ボランティア意識を高めていくためのモチベーションとなります。

熱心に取り組んでくれている高齢者の方々が多くおられます。そのような方々がさらにまちづくりに参加していただき、意識を高めていただくためにも、**介護ボランティア制度は泉佐野市においても実施します。**



# 保育サービスの拡充、乳幼児医療費助成等の 子育て支援策を充実します!

平成23年度の当初予算は、骨格的な予算編成がなされました。しかし昨年の12月議会の時点では、当初予算の段階から現在4歳未満まで乳幼児医療費の助成制度を、就学前まで拡充する予算が計上される予定でした。また私自身は、この予算が計上されることを当然のことと捉えていました。しかし今回の予算では**当初からの計上が見送られ**、新しい市長のもとでの政策判断となりました。現在約3,500名の0歳児から3歳までの児童が、2歳引き上げられることにより約1,900名増え、5,400名となります。予算も通年で約3,700万円の増加となります。1歳引き上げていくことによりおおよそですが約1,700万円の増額(その他はシステムなどの経費)となります。助成拡充の先送り、12月時点より泉佐野市の財政が想定していたより、**かなり悪い方**に向いて

いることを示しています。しかし近隣自治体では、就学前までの助成が「当たり前」になっています。また今回、当初予算の計上が見送られたものとして妊婦健診の助成拡充のための予算も見送られました。こういった子育て支援策や保育サービスの拡充については、多くの子育て家庭からの要望を以前からいただいてまいりました。私は「地方自治体が住民サービスによって選ばれる時代」の都市間競争で負けないためにも厳しい財政状況の中にはありますが、**乳幼児医療費助成制度の拡充や妊婦健診助成の拡充を必ず実施いたします。**

## ●平成23年度3月議会

乳幼児医療費助成の拡充  
当初予算計上見送り

妊婦健診補助制度の拡充  
当初予算計上見送り

千代松はこうする!

## ●平成23年度6月議会

職員給与カットの条例案提出(財源確保のため)

## ●平成23年度9月議会

乳幼児医療費助成、妊婦健診補助制度の拡充を  
補正予算で計上

## ●平成24年1月

乳幼児医療費助成、妊婦健診補助制度の  
拡充スタート

# 大規模災害に備えた地域防災体制を確立します!

大規模な災害が発生し、その規模が大きければ大きいほど、公的防災力には限界があります。阪神・淡路大震災のときに家の下敷きになり助かった人の割合で、

自力で脱出した「自助」が約80%、地元防災組織によって助けられた「共助」は約15%、公的な救助活動によって助けられた「公助」は5%に過ぎませんでした。行政の最も大事な役割は「住民の生命と財産を守る」ことですが、公的な救助活動には限界があり、市民の方々にも「自分の命は自分で守る」という意識を持っていただかなければなりません。しかしながらやはり行政にとって最大の重要な役割は、住民の「生命と財産を守る」こと「であります。そのために泉佐野市の防災力を高めることは重要な課題であります。

泉佐野市は「地域防災計画」を策定し、大規模災害時への対応を整備しています。しかしこれからは、さらに防災力を高め

るために東日本大震災規模の自然災害を想定しながら「地域防災計画」を見直します。

阪神・淡路大震災のときに地震直後、消防署などの救助活動がおこなわれるまでの間に火災に対する初期消火、建物などの下敷きになった人々の救出、けが人の救護などに活躍したのが、地域住民の方々が自治会などを単位として結成した自主防災組織でした。しかしながら泉佐野市の自主防災組織の結成は、80町会中、**わずか11団体、18町会**にとどまっています。泉佐野市の「共助」を高めるためにも自主防災組織の結成率を高めるために、**行政側からの啓発活動や支援体制の拡充をしていきます。**

また地域の避難所となる学校教育施設はもとより、その他の公共施設におきましても耐震診断、耐震化を進めるための泉佐野市公共施設耐震化計画を策定します。

東日本大震災で被災された方々への復興支援を引き続き進めてまいります。

草の根防災訓練実施町会と参加者数

町会	参加者数
大木区(上大木・中大木・下大木)	68人
下瓦屋町	96人
日根野区(役員のみ)	57人
東佐野台町	62人
羽倉崎上町	50人
日根野(久ノ木)	20人
長滝区(東ノ番・中ノ番・西ノ番・長滝第一住宅)	101人
末広区(東羽倉崎南町・東羽倉崎町)	203人
羽倉崎第一住宅・新安松)	
日根野(野々地蔵)	29人
南長坂町	60人
佐野台町	70人
新町	230人

自主防災組織のある町会

東佐野台町
野々地蔵
東上
長滝地区(東ノ番・中ノ番・西ノ番)
櫻井西町
末広区(東羽倉崎南町・東羽倉崎町)
羽倉崎第一住宅・新安松)
葵町
下瓦屋町
新家町
大木区(上大木・中大木・下大木)
新町

## 活気あるまちづくり

泉佐野が豊かなまちになるためにすること

関空利用者は年間約800万人。

りんくうアウトレット周辺には年間約500万人。

それなりに多くのひとびとが交流してます

ただし、一部の場所にですが：

泉佐野には「いちばん」と言われるものがあります

タオル・犬鳴山温泉・水なす

今はすべて、点でしかないこれらを線で結ぶことも行政の仕事です

また、積極的な企業誘致も豊かになる取り組みです

企業誘致で雇用が生まれ、ひとびとが集まる

ひとが集まると産業が生まれ、経済が発展する

みんなで泉佐野の魅力を再認識してください

橋の向こうでは24時間、世界とつながってるのですから



# 関空の活性化、りんくうタウンの 新たな賑わいづくりを進めます!

「りんくうタウン国際医療交流推進協議会」という会議が、1月に開催されました。この協議会は「りんくうタウン・泉佐野市地区」を国際医療交流の拠点として、医療を通じた国際貢献及び国際交流、そして地域の活性化をめざすものです。大阪府が「りんくうタウン・泉佐野市地区」を地域活性化総合特区というかたちでの提案をしています。その中には、外国人医師への規制緩和、医療滞在ビザの創設、税制の特例、観光ツアーへの助成などの支援措置を盛り込んだの提案です。

りんくう総合医療センターでは、国際外来を平成18年から開設し、現在約60名の医療通訳士がいます。また全国各地から患者が訪れるがんの特殊診療クリニックなどの医療機関



があるといったところから、国際医療拠点による地域活性化策を進めていこうという取り組みであります。プロジェクト名は「りんくう出島医療センター」構想といいます。特区構想が実現すれば、様々な医療機関をはじめ関連産業の進出や、またそれによる雇用の創出につながり、それが関空や地域経済の活性化にもつながるといっても地元にとっては

ありがたい話でもあります。このような国際医療に関する特区提案をじている自治体は、10ぐらいあるといふことで、採択されなければ「絵に書いた餅」になってしまうわけでありませう。泉佐野市としては是非とも実現に向けて

取り組まなければなりません。りんく

うタウンでアウトレットがオープンして以来、様々な大型商業施設が立ち並びました。このアウトレット周辺には年間500万人もの人々が訪れています。しかしオープンしてから10年間、泉佐野市はその賑わいを内陸の方まで導ききれずありません。関西国際空港では年間800万人が出入国をしています。この集客効果を泉佐野市全市まで波及させよう仕掛けづくりを構築します。

## ちよっと一息

コシノ三姉妹が主役となって岸和田を舞台にするNHKの朝の連続ドラマが平成23年の秋からスタートします。NHKの朝の連続ドラマや大河ドラマの舞台となったまちは、3年間は観光地として栄えるそうです。

鳥取県の境港市は、ご存じのとおり「ゲゲゲの女房」で脚光を浴びた水木しげるさんの出身地です。水木しげるロードは以前、シャッター通り商店街と言われていた場所ですが、今や1日で数万人の観光客が訪れる観光名所となりました。街中が「ゲゲゲの鬼太郎」キャラクターで埋め尽くされていました。

泉佐野市でも何か起爆剤があればと考えてしまいます。無いのなら、誘致するべきです。宮崎駿監督が館主の三鷹市にある「三鷹の森ジブリ美術館」は入場客が制限されるぐらい人が訪れます。

「宮崎駿キャラクターを泉佐野市中に埋め尽くせたら、多くの観光客や外国人が訪れるかも…」なんて夢のようなことを考えてしまうときがあります。でも夢が広がるまちづくりは大事ですよね。

# 専門チームの配置による 企業誘致を促進し、 収入増を図ります!

泉佐野市は、11年間で多くの歳出を削減してきましたが、一方で増収策もきっちりと考えていかなければなりません。安易な増収策は、例えば使用料・手数料・保険料の値上げなどですが、これらは市民負担を増やすだけの増収策です。行政が増収策を考えるときには、「自らの裁量内でおこなえる増収策」にまず手をつけました。そのような増収策ではなく、やはり**企業誘致などにおける増収増、雇用の創出における増収増**を創り出していかなければなりません。これは当たり前のごとく、長年、増収策における「企業誘致、企業誘致」は言われ続けてきたことですが、景気低迷の中、すぐに効果が出るようなものではありませんでした。また他の仕事と兼務しておこなうべきものではないと考えます。しっかりとし

た**企業誘致や収入増を図るための専門チームを市役所内で作って**やっていかなければならないことあります。そして「**目標設定**」を定めた上で、泉佐野市における**企業誘致を**展開していかなければなりません。この「**目標設定**」にしても年度ごとに「**どれだけの増収分を達成する**」といった「**目標**」を定めた上で、その増収部分を計画に反映できるように体制が必要です。泉佐野市の増収が増えれば、財源確保とあわせて早期健全化基準を超える「**実質公債費比率**」を引き下げる効果を生み出します。

企業誘致に熱心に取り組んでいる自治体の職員は、とても公務員とは思えない、まるで民間企業の営業の方のようでした。そのような体制が泉佐野市には、ありませんでしたが、これからは必要で

す。また企業の誘致だけでなく、泉佐野市は、交通の利便性には、すばらしい立地状況にあります。全国規模の会議や大会の誘致にも、積極的に乗り出していきます。

	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	全国
平成19年	5.3	4.0	4.0	3.7	3.2	3.9
平成20年	5.3	4.3	4.1	3.7	3.4	4.0
平成21年	6.6	5.3	5.2	4.8	3.9	5.1
平成22年	6.9	5.6	5.4	4.8	4.3	5.1

泉佐野市内の事業所数及び従業員数の推移

	事業所数	従業員数
平成3年	5,137	4,084
平成8年	5,570	5,185
平成13年	5,315	5,097
平成18年	4,884	4,914

千代松はこうする!

●企業誘致・収入増

●専門チーム「まちの活性化課」を創設

●年次計画による収入増計画を策定

●年次目標達成に向けて全庁「丸」となつての取り組み開始

# きめ細かな地元産業の支援、 そして様々な資源を活用した観光振興を!

泉佐野市にはすばらしい観光資源が多くあります。犬鳴山、青空市場、閑空、りんくうタウン、佐野町場、大井関公園等々、思いつくだけでも多くの観光資源や集客施設があげられます。それらは市内各所に点在しています。その点を線につないでいけるような方策があれば、新たなかたちでの観光振興が図れるのではないかと、そのための二つの手段として**レンタサイクル**を導入してみてもどうかと議会で何度か提言しました。その**レンタサイクル**が平成22年11月から試行的に導入されています。南海泉佐野駅前にある観光情報センターで観光ボランティア協会の方々が受付をしてくれています。**レンタサイクル**で全ての観光スポットを結べるかと言えばそうでないかもしれませんが、このことによって新たな観光コースが作られるのではないかと考え

てます。全国的に誰もが知っているような超有名な歴史遺産や観光資源は泉佐野市にはないかもしれませんが、**きらりと光る観光スポット**が泉佐野市には多くあります。観光は地域活性化の産業として注目を浴びるようになってから早いもので数年が経過しました。泉佐野市も多分にもれず観光振興には力を入れてきました。

多額のお金をかけての観光振興策は、厳しいものがある現状ではありませんが、今回の**レンタサイクル**の導入など、きめ細かな観光振興策は、工夫によってこれからも打ち出していきます。そのような工夫や知恵、おもてなしの心を加えたい**め細かな振興策**をつくり出していくことがこれからの泉佐野市には大事であります。もちろん行政側が用意をするきめ細かな支援策は観光振興だけでなく、

農業、林業、漁業、商工業など全ての地元産業支援にわたつておすすめです。



## 郷土の伝統文化・歴史・祭りはしっかりと次世代へ!

“祭”は子どもから大人まで「ひと」のつながりを深めることができる貴重な機会です。泉佐野市は、面白いまちで、市内には、**布団太鼓、だんじり、やぐら、担いだんじり、子どもだんじり、女神輿**などの魅力あふれる“祭”の資源が数多くあります。さらに泉佐野市には、**佐野くどき、五社音頭、さんや踊り、泉州長持唄、ひょうたん節**などの郷土芸能やパワーあふれる**よさこい**などがあります。先人から受け継いだ“祭”や“伝統文化”を次の世代にもしっかりと伝承できるように、また地域の絆がさらに深まるような行政としての支援策を講じていきます。

泉佐野市は平成20年度から課税した入湯税を財源に観光協会を通してイベント助成をおこなっています。入湯税は目的税であり、観光の振興や消防施設等の整備に税收の用途が定められており、ます。100万円を上限として、入場者数が5,000人を超えるイベント、そして過去に2回以上の開催実績があるイベントに対して助成をおこなっています。「郷土芸能の集い」「ザ・まつり」「ええじやないか祭り」「つばさ通り商店街ナイトバザール」など市民団体が主体的に開催するイベントに対して観光協会から助成しています。年間約600万円の入湯税からの税收のうち、半分の**約300万円**がイベント助成の財源となっています。がこの割合を**約450万円**まで引き上げて、地域を元気づけるイベントや催しに対しての支援策を充実します。また市民が主体となった「市民まつり」を復活します。

千代松はこうする!

イベント助成を  
約**300**万円



約**450**万円  
に引き上げ

市民主体のイベントを  
しっかりと応援します!



# シテイセールスによる泉佐野ブランドを 全国展開します！

議員を務めさせていただいた11年間で視察に行く時には、必ず、お土産としてタオルを事前に訪問先の議会事務局に送っていました。また前市長は、東京に陳情に行く時には、必ずタオルマフラーをお土産として持って行かれていました。このように小さなところからでも泉佐野の特産品を、対外的にアピールしていくことは大事だと考えます。

**泉佐野にはタオルだけでなく、自然の恵みである農産物をはじめ様々な特産品があります。**こういった特産品を全国的にPRしていく姿勢がこれからは必要です。このことに長けていたのが宮崎県知事であった東国原前知事でした。全国的な知名度と持ち前のキャラクターでも巧みに宮崎県の特産品を全国展開された4年間でした。全国的な知名度や代理店等を使って全国的にPR

をしていく十二分な予算はありませんが、泉佐野市役所全体、また官民間わずに泉佐野市全体として特産品を全国的にPRしていく姿勢を浸透させていけたら、小さなことからでも十分なシテイセールスが展開できていくのではないかと考えます。もちろんシテイセールスは特産品をPRしていくだけではなく、様々な企業やイベント誘致の面に関しても「泉佐野は素晴らしいところだから、是非ともお願いします！」といった姿勢を対外的に全面で出していくことが重要です。それには、首長、議員、職員だけでなく、全ての市民の方々が個々に郷土を愛する心、「泉佐野ブランド」を全国に広めたという気持ちを持っていただくことが大事です。そのための行政側からの積極的な活動をおこないます。

水なす・玉ねぎ  
大阪府下唯一の  
温泉郷「犬鳴山温泉」  
全国的に有名なタオル…



## きれいなまち・住みよいまち

いちばんのまちは綺麗なまちでなければ  
誰もが住みたいと思うまち

住んでる人が自慢できるまち

めいわく駐輪・ゴミのポイ捨て…

お金を掛けなくてもみんなの意識改革でできます

行政もバックアップします

また、下水道の普及・ゴミ焼却場…

これも先延ばし出来ない問題です

でも「いちばんのまち」になるためには

避けて通れない問題です

今までの縦割り行政での優先順位は市民のためではありません

全ては「いちばんのまち」「みんなの笑顔」を

そのための優先順位を行ってまいります

# めいわく駐輪の取り締まり ゴミのポイ捨ての罰則を強化します!

朝、駅頭で市政報告の配付をしています。とても目につくのが放置自転車です。きちんと駐輪場に停めずに駅周辺に不法駐輪をする人がいます。現在、泉佐野市としましては放置自転車対策のため自転車の撤去移送をおこなっています。年間約60回、月平均では約5回おこなっています。平成18年度の撤去台数は1,487台、月平均で128台にのぼります。

泉佐野市内には駅が8駅あります。それが月平均で5回なら少ないと言わざるをえません。そして撤去した自転車の返還手数料は現在2,000円です。「もう少し撤去回数を増やすなり、返還手数料を上げるなりして**放置自転車対策を強化**すべきだ。」と要望をしてみいました。また車椅子の方にとって**放置自転車**はとても迷惑です。

また市内では様々な団体がボランティア

アで各所の清掃活動をしてきています。

しかしながら減らないのが「ゴミのポイ捨て」や「不法投棄」です。現在、多くの自治体では、メインストリートなどで「**ゴミのポイ捨て**」や「**路上喫煙**」等に**罰金等の罰則規定**を設けています。以前にも議会で「泉佐野市も罰金等の罰則規定の強化をしてみても」と提言しましたが、「罰金等の罰則規定を設けるには、検察庁との協議が必要。複雑な手続きを要する。」という答弁で実現されていません。

しかしながら他の自治体で、実施されていることが、泉佐野市で実施出来ないのは、単に「やる気がないだけ」と捉えられても仕方ありません。めいわく駐輪、「ゴミのポイ捨て」等の問題は、罰則規定を強化しなくても少なくともいくことがのぞましいわけであり、啓発等には引き続き力を入れていきます。一方で、少なくともならない、逆に増えているのではと思え

るような現状があります。それに対しては、**罰則規定を条例**で設けて、しかるべき対応を行政として施します。



# 大阪府府下ワースト2位の下水道の 普及率向上を図ります!

他のまちには当たり前のようであるのに、泉佐野市には無いものがあります。例えば中学校の給食であったり、そして下水道であったりと。しかし泉佐野市民にとつては、中学校の給食や、下水道が無いということが「当たり前」のことになっていきます。

以前に、下水道が通っていない地域の住民の方々から下水道整備の要望を受けたときに、その中の一人の方が「大阪市内に住んでいる孫が、家に来た時にポットン便所が怖くてトイレに行けない。」という苦情を受けました。何とか4年がかりでその地域に下水道を引くことが出来ましたが、下水道に関する要望は様々な地域の住民の方々から要望を受けてきました。

汚水に関しては、大阪府下で二番目に低い普及率の下水道は、隣近所のイザコ

ザのもとになるところがあります。敷地内に息子夫婦の家を新たに建てるときに、家の排水を流すことに対して、近所の了解を得られずに、難儀しているという相談も受けたことがあります。こんな隣近所のイザコザは、下水道さえ通っていれば、起るならぬことでした。国際都市や世界の玄関口を標榜するのなら、下水道の環境整備が必要です。泉佐野市では、**下水道の普及率を1%（人口では1,000人）上げるのに約4億円の費用**がかかります。年間1%上げていくことが目標でありましたが、それを0.5%に抑えてきたという経緯がありました。また土壌が緩い浜側地区では、倍ぐらの経費がかかるとも言われています。厳しい財政状況ではありますが、**黒字の水道事業と連動させながら、下水道の普及率を上げていきます。**

順位	団体名	下水道普及率
39	高石市	61.4%
40	泉南市	51.0%
41	貝塚市	47.3%
42	阪南市	44.1%
43	泉佐野市	30.7%
44	能勢町	19.8%

平成21年度  
大阪府内の下水道汚水の普及率



# 環境ISO取得奨励による 環境にやさしいまちづくりをめざします!

泉佐野市とほぼ人口規模が同じ静岡県三島市は、2000年4月にISO14001を取得しました。その後、3年間でごみ排出量36.7%減、ガソリン使用料22.2%減、紙使用料34.8%減などの実績を出しました。山形県天童市は、2002年8月に取得した環境ISO14001による経費節減額が2003年9月までの1年2カ月で789万円となりました。主な節減項目は、電力使用料の426万円、コピー機使用回数の137万円、ごみ排出量の69万円、不燃ごみ排出の64万円となっております。

山形県東根市は、2001年10月に環境ISO14001を取得いたしました。2001年度は352万円、2002年度は368万円、2003年度は442万と3カ年で1,000万

円を超える経費節減額になったことを算出いたしました。電子決済による紙使用料の縮減、保存期限の切れた秘密文書の再生紙原料としてリサイクル、分割消灯できるよう電灯の配線替えなどをおこなっているとのことであります。環境

ISO14001は、国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格で、環境マネジメントをどのように構築するかを定めた仕様書のことです。組織自らが環境方針や目的を定め、そのために計画を立てて運用し、その結果を点検・是正し、次のステップへの見直しを行います。節減効果は金額としてはじき出されませんが、もちろん環境ISO14001の取得に対しては人の配置もしなければなりませんし、コンサルタントにかかる経費も必要になってきます。今まで地方自治体における節減対策や環境に対す



る意識は漠然としたものであったという感じがします。これからは環境問題に対してもしっかりとした目標設定や数値管理をおこなうことが必要です。そのため的手法として環境ISO14001の取得を泉佐野市でもめざすべきであり、また取得をめざす民間企業に対しては、**奨励の支援策を構築します。**

## さらなるゴミの減量化と焼却炉の建替計画を策定します!

「ゴミ袋の有料化後のゴミの排出量は、有料化実施前の平成15年度では年間排出量が約5万8,000トンありましたが、有料化を実施した平成18年度では約5万2,000トン、そして平成21年度では約4万8,000トンとなり、ゴミの減量に対して大きな効果が出ています。また「ひとりあたり家庭系」ごみ排出量」では、現在、1日1人当たり514グラムとなり、**市民が1日あたりで出すゴミの量が大阪府の中で最も少ない自治体**となっておりま。

この減量効果につきましては、もちろん「ゴミ袋の有料化によるものが大きいわけですが、それ以外にも有料化の実施と同時に町会や自治会でリサイクル資源の集団回収を支援する制度をスタートするなどの取り組みを始めたために、リサイクルに対しての市民意識が

高まったことなどや、また廃プラの収集・リサイクルを実施してきたことも要因になっていると考えます。その他にもゴミの減量によって焼却場の焼却炉に対する負担が軽減されてきており、財政難の中、焼却場の建て替えの方向性がなかなか打ち出せない泉佐野市にとって財政的にも大きな効果が生み出されています。

田尻町にある泉佐野市田尻町清掃施設組合の第2事業所である焼却場はすでに建設後26年が経過しています。平成13年、14年の2カ年をかけてダイオキシン対策工事をおこなっていました。しかし老朽化が進んでいます。平成17年3月に策定しました泉佐野市ごみ処理基本計画で



は平成22年度より建替工事を着工する予定でした。現在は**15年問題**を先送りしたようなかたちではありますが、計画立案、環境アセスメント、建替工事の年数を考えますと、ここ5年以内には一定の方向性を打ち出さなければなりません。建替計画の当初から予定されていたり

くうタウン内で進めるのか、また違った手法で建替えるのか、それとも例えば岸和田市貝塚市清掃施設組合との広域行政を検討するのか、早い段階での決断が必要です。焼却場の問題に関しては調査研究を進めて、方向性を打ち出します。

# 環境ボランティアポイント制度を導入します!

ゴミ問題や環境問題を考  
える上では、泉佐野市行政だ  
けでは到底全てにおいて対  
処できるわけではありません。

各種団体や各機関との連携、  
そして市民の方々の泉佐野  
市内の事業所のご理解とご  
協力が必要です。泉佐野市で  
は、環境美化やゴミ問題への

取り組みを進めていく上での総括的な  
**泉佐野市環境美化推進委員会を開催**  
しています。これからは、この委員会を中  
心として泉佐野市のゴミ問題、そして環  
境問題に対してどのように各種団体、市  
民の方々と連携を深めていくか、ご協力  
をいただいでいくかの議論を深めていか  
なければなりません。

樫井川が全国で有数の水質が悪い川  
と報道されたときには、「樫井川一斉大



清掃」が市民団体、地域の方々  
を中心に立ち上がりました。  
それから毎年おこなわれる  
ようになりました。また空  
港連絡道や国道26号線  
を中心に泉佐野JICのメン  
バーが清掃活動をしていま  
す。このように環境ボラン  
ティアや清掃ボランティア  
を積極的におこなっている団体や  
住民の方々が登録してくれば、介護ボ  
ランティア制度と同様に手帳とポイント  
を交付し、ポイントが集まれば、**上限5,000円の交付金を支給する「環境ボランティア制度」を立ち上げます。**ボラ  
ンティア活動への参加意欲を高める手法  
を模索していきながら「このまちで美し  
く生きていく」という意識づくりを醸成  
していきます。

千代松はこうする!

- 「環境ボランティア」に登録すれば、  
環境ボランティア手帳が交付
- 市が指定する地域の清掃活動や美化運動に  
参加することによってポイントが交付
- ポイントがたまれば上限5,000円の交付金、  
もしくは公共施設利用券と交換

# 千代松 大耕プロフィール

1973.10 泉佐野市松原生まれ  
1986.3 泉佐野市立第一小学校 卒業  
1989.3 泉佐野市立佐野中学校 卒業  
1992.3 同志社香里高等学校 卒業  
1996.3 同志社大学経済学部 卒業  
1998.7 米国Lincoln University 大学院 修了  
2003.3 大阪府立大学大学院 修了  
2005.3 和歌山大学大学院 修了  
1999.4 株式会社 堀場製作所 入社  
(エンジン計測海外営業部 配属)  
2000.2 泉佐野市議会議員初当選  
2002.5 泉佐野市議会議員2期目当選  
2006.5 泉佐野市議会議員3期目当選  
2010.5 泉佐野市議会議員4期目当選  
(議会)  
2004.5 泉佐野市議会 第61代副議長  
2006.5 泉佐野市監査委員(議会選出)  
2008.5 泉佐野市議会 第65代議長  
その他、厚生文教委員長、予算特別委員長  
決算特別委員長、市町村合併検討委員長  
行財政委員長などを歴任

(現在)  
(社)泉佐野青年会議所 特別顧問(2008年度 理事長)  
泉佐野市バレーボール連盟 会長  
泉佐野市少年軟式野球協会 副会長  
泉佐野市ソフトボール連盟 顧問  
泉佐野市柔道連盟 理事  
泉佐野市青少年指導員  
(平成19・20年度 佐野中校区青少年指導員会 会長)  
泉佐野市交通指導員  
地域コーディネーター  
(平成19・20年度 佐野中校区地域教育協議会 会長)  
第一小学校協議会 委員  
泉佐野市私立幼稚園連合会 顧問  
泉佐野青空市場活魚協同組合 顧問  
(社)全国自衛隊父兄会泉南支部 顧問  
同志社大学体育会アメフト部OB会 常任理事  
同志社大学校友会泉州クラブ副代表  
佐野中柔道部OB会 相談役  
日本教育再生機構大阪 泉佐野支部長  
看護を考える市町村議員の会 副幹事長  
泉佐野商工会議所青年部 会員

## 「千代松大耕のニュースレター」を発行しています!

読者の方々からは、「泉佐野市の状況がよくわかる。」といった好評をいただいております。

## 千代松大耕メールマガジン

市政や議会の情報をいち早く市民のみなさまに、お伝えするためにメールマガジンを発行しております。メルマガの登録は、千代松大耕のホームページ、または下記のアドレスからできます。

ホームページアドレス [chiyomatsu.jp](http://chiyomatsu.jp) ホームページをリニューアルしました。

CHIYOMA MOVIEにて動画配信中!!

登録ページアドレス <http://www.mag2.com/m/0000156662.html>

ひとりでも多くの方に登録していただければ幸いです。

\*検索サイトで「千代松大耕」と検索していただければ、私のホームページにヒットします。

## 携帯用メールマガジンを開設しています!



携帯版「千代松大耕のニュースレター」の購読を希望される方は、左記のバーコードを携帯電話で読み取るか、または「千代松大耕ホームページ」から登録してください。

千代松大耕ブログ「Izumisano未来日誌」を開設しています  
<http://plaza.rakuten.co.jp/chiyogiin/>

# がんばろう東北

私たちは1日も早い復興を支援します

連絡先 千代松 大耕事務所

〒598-0046 泉佐野市羽倉崎1-1-69 ●TEL.415-2225 ●FAX.415-1895

●ホームページ: [chiyomatsu.jp](http://chiyomatsu.jp) ●メール: [chiyoma51@hotmail.com](mailto:chiyoma51@hotmail.com)